

株主の皆様へ

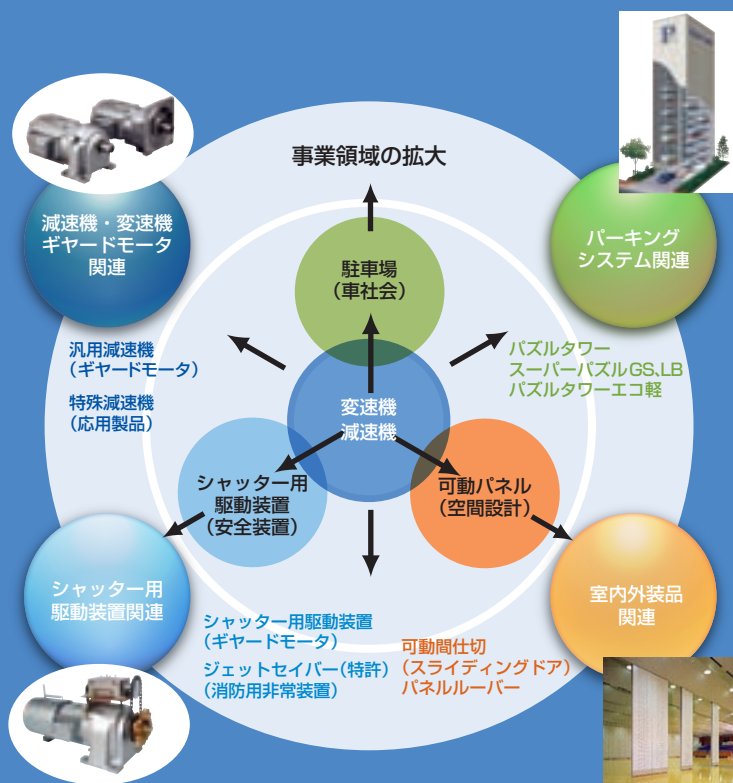
第48期 株主通信

中間報告

平成23年1月1日～平成23年6月30日

環境調和型企业をめざして お客様の理想をカタチに

富士変速機の製品は、
暮らしのどこかでつながっています。



株主の皆様へ



代表取締役社長

中島 寿和

平素は格別のご支援ご愛顧を賜わりまことにありがたく厚くお礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により亡くなられた方々のご冥福を心よりお祈りいたしますとともに、被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げます。

さて、当社は平成23年6月30日をもって第48期(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)上半期(第2四半期)が終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

今後とも株主の皆様の一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年9月

企業理念

我社は顧客の視点に立ち、動力伝導技術をコアコンピタンス事業とし、常に新技術を深究し、顧客の繁栄と社会の発展に貢献することを目的とする。

目次	株主の皆様へ	1	財務諸表	7
	トピックス	2	会社概要	9
	事業の概況	3	株式の状況	10
	財務ハイライト	4	株主メモ	
	事業別セグメントの概況	5		

新製品として、 小型減速機 (平行軸、直交軸) を開発いたしました。

新製品として、出力容量が25～60Wのモータに対応する平行軸・直交軸タイプの小型減速機を開発いたしました。

コンパクトで高効率な上、汎用性にも優れています。さらにはRoHS指令に対応した環境にも優しい製品です。



東京国際展示場（東京ビッグサイト）で開催されました「第15回機械要素技術展」に出展いたしました。

数多くの減速機製品を展示しました。また、「プロテクトリレー付ギヤードモータ」のデモ機は、来場者の注目を集めました。

「第15回機械要素技術展」に出展いたしました。

東日本大震災への 復興支援

当社は、東日本大震災により被災された皆様の救援活動および被災地の復興等に役立てていただくために、「日本赤十字社」を通じて500万円の義援金を寄付いたしました。

また、当社社員から義援金を募り「岐阜新聞岐阜放送社会事業団」を通じて寄付いたしました。

このたびの東日本大震災により被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心からお祈りいたします。

当第2四半期累計期間の経営成績

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出や設備投資の持ち直しを背景に企業収益に改善がみられたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が生産面を中心に経済活動に与えた影響は大きく、電力供給の制約や資源価格高騰の影響など、先行きは下振れ懸念が存在する不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社は昨年スタートさせた「新事業部制の導入と権限の委譲並びに組織の再編と新しい人事制度の運用」を更に推し進め、より強固な組織体制の確立と成果を生む事業戦略を総動員し、「お客様の理想をカタチに」をコンセプトに事業の発展と成長に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、産業用機械向け販売を中心にマーケティング活動に注力し、差別化した製品の市場導入とより付加価値のある製品開発とモノづくりを推進し、シェアの拡大に努めてまいりました。

駐車場装置関連事業においては、主力製品であるパズルタワーの販促活動を重点的に行い、また、環境にやさしいエコ製品の開発、販売を推進し、受注獲得と収益の確保に努めてまいりました。

室内外装品関連事業においては、主力製品のスライディングドアシリーズの性能と品質の向上に取り組み、また、生産性の向上や原価低減を進め、安定した収益確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,810百万円（前年同期比31.0%減）、営業利益は91百万円（前年同期比66.5%減）、経常利益は109百万円（前年同期比62.5%減）、四半期純利益は59百万円（前年同期比64.1%減）となりました。

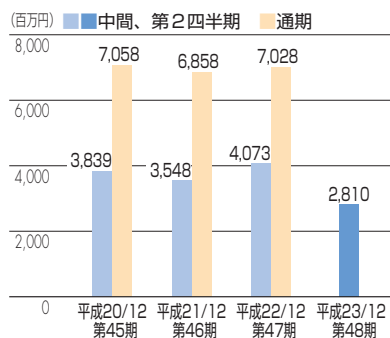
当第2四半期累計期間の概要

売上高
2,810百万円
 (前年同期比 31.0%減)

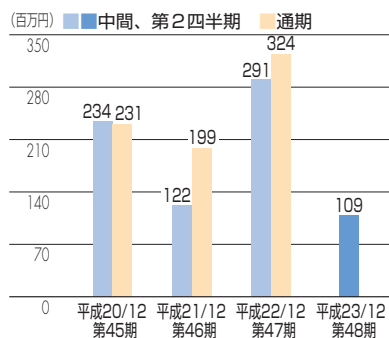
経常利益
109百万円
 (前年同期比 62.5%減)

四半期純利益
59百万円
 (前年同期比 64.1%減)

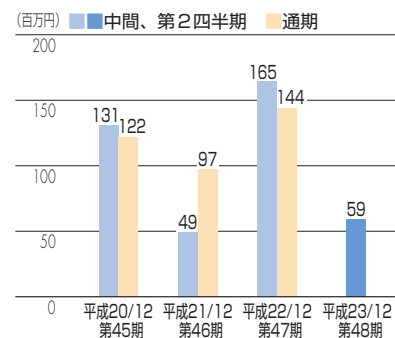
売上高



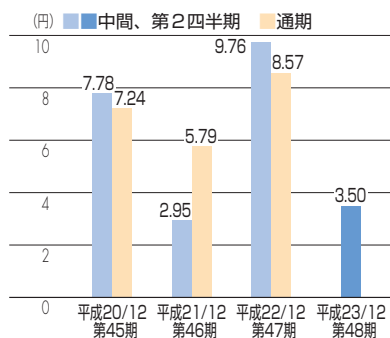
経常利益



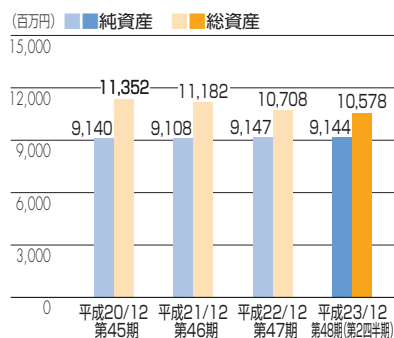
四半期(当期)純利益



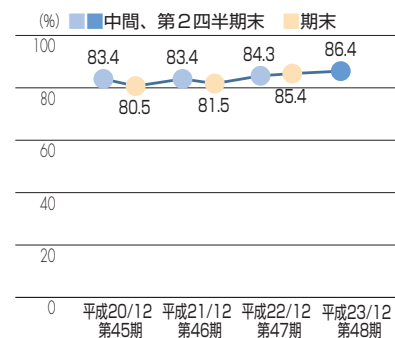
1株当たり四半期(当期)純利益



純資産・総資産

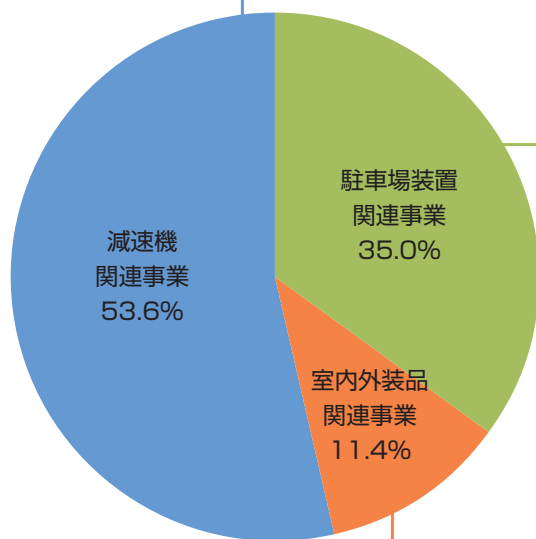


自己資本比率



事業別セグメントの概況

事業別売上高構成比



減速機関連事業

売上高

1,506,950千円

(前年同期比 17.0%増)

《主要製品》

汎用減速機 (ギヤードモータ)

特殊減速機

シャッタ用駆動装置

ジェットセイバー (消防用非常装置)



駐車場装置関連事業

売上高

984,094千円

(前年同期比 59.6%減)

《主要製品》

パズルタワー

スーパーパズルGS、LB

パズルタワーミニ10

パズルタワーエコ軽

ペアパーク



室内外装品関連事業

売上高

319,665千円

(前年同期比 8.0%減)

《主要製品》

可動間仕切 (スライディングドア)

パネルルーバー

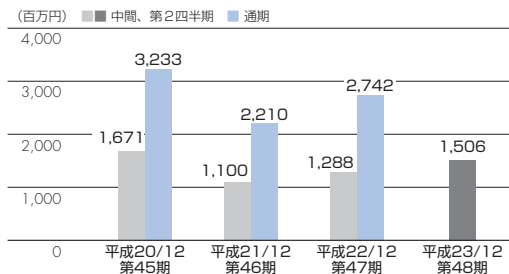


積極的な販促活動の展開と生産性の向上に努めました

当社の強みを活かした産業用機械向け特殊減速機を中心に、首都圏で開催された展示会に出展するなど、積極的な販促活動を展開したことにより、売上高は1,506百万円（前年同期比17.0%増）となりました。営業利益につきました

は、売上高の増加に加え、生産性の向上に努めた結果、66百万円（前年同期は15百万円の損失）となりました。

売上高

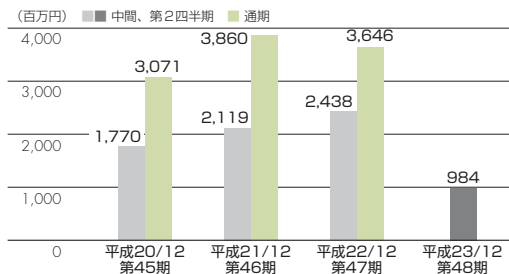


社会のニーズに対応した付加価値の高い製品開発に取り組みました

厳しい受注環境が続く中、主力製品であるパズルタワーを中心に、社会のニーズに対応した付加価値の高い製品開発に取り組み、積極的な営業活動を展開したものの、受注の大幅な落込みにより、売上高は984百万円（前年同期比59.6%減）となりました。営業利益につ

きましては、継続的な原価低減に努めたものの、売上高の減少により、7百万円（前年同期比97.4%減）となりました。

売上高

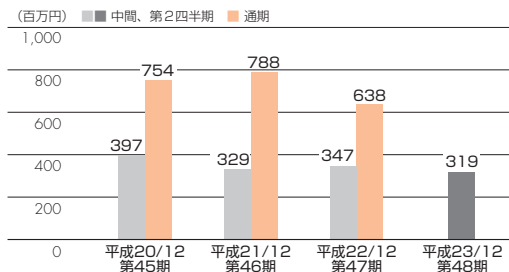


66・80シリーズの受注が増加しました

スライディングドア66・80シリーズの受注が増加したものの、スライディングドア100シリーズが減少したことにより、売上高は319百万円（前年同期比8.0%減）となりました。営業利益につきました

は、生産性の向上や原価低減に努めた結果、18百万円（前年同期比128.3%増）となりました。

売上高



財務諸表

第2四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間末 平成22年6月30日現在	当第2四半期会計期間末 平成23年6月30日現在	前期(参考) 平成22年12月31日現在
資産の部			
流動資産	7,284,798	7,027,228	7,158,233
固定資産	3,639,633	3,551,702	3,549,967
有形固定資産	2,743,436	2,722,018	2,712,311
無形固定資産	27,821	22,887	27,763
投資その他の資産	868,375	806,796	809,892
① 資産合計	10,924,432	10,578,930	10,708,200
負債の部			
流動負債	1,426,283	1,124,803	1,256,573
固定負債	289,857	309,504	304,617
② 負債合計	1,716,141	1,434,307	1,561,190
純資産の部			
株主資本	9,259,479	9,197,063	9,188,629
資本金	2,507,500	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,953	3,896,953	3,896,953
利益剰余金	3,052,723	2,990,326	2,981,892
自己株式	△ 197,698	△ 197,717	△ 197,717
評価・換算差額等	△ 51,188	△ 52,440	△ 41,619
③ 純資産合計	9,208,290	9,144,622	9,147,009
負債・純資産合計	10,924,432	10,578,930	10,708,200

※ 千円未満を切り捨てて表示しています。

① 資産

流動資産は、前期末に比べ131百万円減少し7,027百万円となりました。

これは、現金及び預金や、仕掛品が増加した一方で、受取手形及び売掛金や、未成工事支出金が減少したこと、ファクタリング債権を含む未収入金が減少したことが主な原因です。

固定資産は、前期末に比べ1百万円増加し3,551百万円となりました。

これは、長期貸付金が減少した一方で、繰延税金資産や、有形固定資産が取得等により増加したことが主な原因です。

② 負債

流動負債は、前期末に比べ131百万円減少し1,124百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金や、未払法人税等にくわえ、賞与引当金等の引当金が減少したことが主な原因です。

固定負債は、前期末に比べ4百万円増加し309百万円となりました。

これは、役員退職慰労引当金が増加したことが主な原因です。

③ 純資産

純資産は、前期末に比べ2百万円減少し9,144百万円となりました。

これは、利益剰余金が増加した一方で、その他有価証券評価差額金が減少したことが主な原因です。

この結果、自己資本比率は前期末に比べ1ポイント増加し86.4%となり、1株当たり純資産は前期末に比べ14銭減少し540円59銭となりました。

第2四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 平成22年1月1日から 平成22年6月30日まで	当第2四半期累計期間 平成23年1月1日から 平成23年6月30日まで	前期(参考) 平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで
売上高	4,073,882	2,810,710	7,028,301
売上原価	3,372,752	2,315,785	5,884,747
売上総利益	701,130	494,925	1,143,553
販売費及び一般管理費	428,533	403,681	847,016
営業利益	272,597	91,243	296,537
営業外収益	18,788	18,903	29,537
営業外費用	1	875	1,197
経常利益	291,384	109,271	324,877
特別利益	2,424	3,650	2,446
特別損失	8,605	396	59,007
税引前四半期(当期)純利益	285,203	112,525	268,316
法人税、住民税及び事業税	114,553	35,569	131,678
法人税等調整額	5,601	17,772	△ 8,327
四半期(当期)純利益	165,048	59,182	144,965

※ 千円未満を切り捨てて表示しています。

第2四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

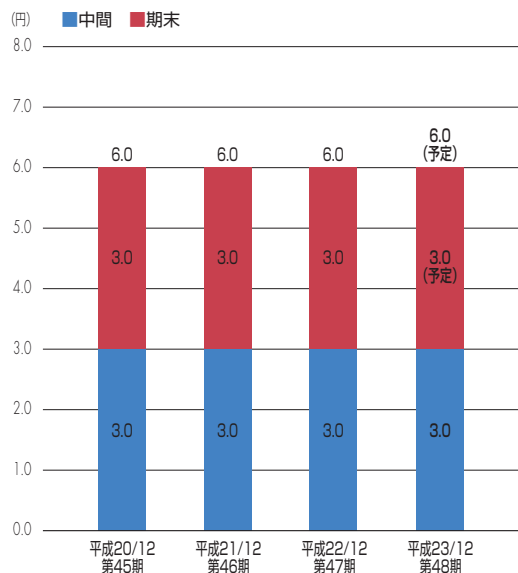
	前第2四半期累計期間 平成22年1月1日から 平成22年6月30日まで	当第2四半期累計期間 平成23年1月1日から 平成23年6月30日まで	前期(参考) 平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	864,954	379,756	755,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,001	△ 63,555	△ 19,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,429	△ 53,705	△ 106,359
現金及び現金同等物の増減額	815,526	262,495	629,719
現金及び現金同等物の期首残高	2,996,043	3,625,763	2,996,043
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	3,811,570	3,888,259	3,625,763

※ 千円未満を切り捨てて表示しています。

配当について

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の重要な政策と位置づけ、安定した配当を継続することを基本方針としております。この基本方針に基づき、当期の中間配当金につきましては、1株当たり3円を実施させていただきます。また、期末配当金についても、中間配当金と同様に1株当たり3円を予定しており、これにより年間配当金は、1株当たり合計6円となる見込みであります。

1株当たりの配当金の推移



会社概要

社名	富士変速機株式会社
英文社名	FUJI HENSOKUKI CO.,LTD.
創業	昭和22年4月
設立	昭和40年1月
資本金	25億750万円
岐阜県知事許可	建築工事業 (特-22) 第10684号 機械器具設置工事業 (特-22) 第10684号
上場取引所	名古屋証券取引所 市場第二部
証券コード	6295
従業員数	199名 (男性186名 女性13名)

主要な事業所

本社	岐阜県岐阜市中洲町18 電話 (058) 271-6521 (代表)
美濃工場	岐阜県美濃市極楽寺963-1 電話 (0575) 33-1151 (代表)
テクノパーク工場	岐阜県美濃市楓台7 電話 (0575) 35-3972 (代表)
東日本営業	東京都渋谷区代々木2-16-4 電話 (03) 3370-6359 (代表)

取締役および監査役

代表取締役社長	中島 寿和
常務取締役	足立 高則
取締役	志賀 宏昭
取締役	井本 明
取締役	小酒 井延雄
取締役	國米 利政
常勤監査役	小島 俊彦
監査役	板垣 祥司
監査役	中島 茂

- (注) 1. 取締役の國米利政氏は、社外取締役であります。
2. 監査役の板垣祥司、中島茂の両氏は、社外監査役であります。

当社ホームページを
ご覧ください

<http://www.fujihensokuki.co.jp/>



株主・投資家向けのIR情報から取扱い製品まで、会社の幅広い情報を提供しております。ぜひ一度、ご覧ください。

株式の状況 (平成23年6月30日現在)

株式の状況

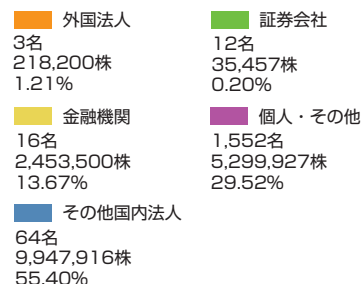
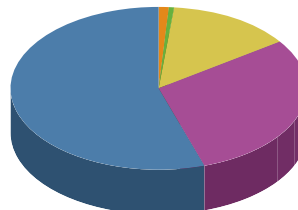
発行可能株式総数	44,000,000株
発行済株式の総数	17,955,000株
単元株式数	100株
株主数	1,647名

大株主の状況 (上位10名)

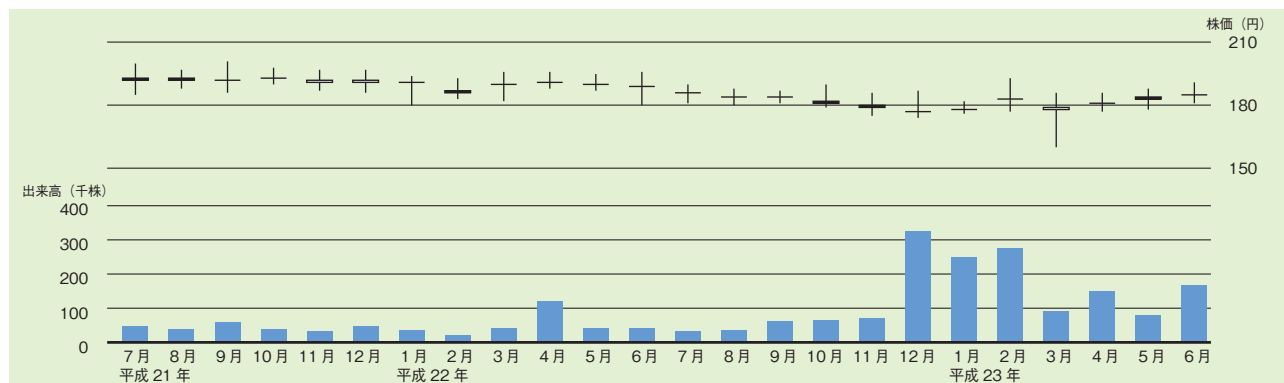
株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
立川ブラインド工業株式会社	9,393	55.52
富士変速機取引先持株会	1,347	7.96
株式会社愛知銀行	526	3.11
岐阜信用金庫	437	2.58
富士変速機従業員持株会	418	2.47
株式会社十六銀行	334	1.97
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	171	1.01
中央三井信託銀行株式会社	171	1.01
第一生命保険株式会社	141	0.83
大阪証券金融株式会社	134	0.79

(注) 1. 当社は、自己株式1,038千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除いております。
また、出資比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 千株未満は切り捨てて表示しております。

株式の所有者別分布状況



株価および出来高の推移



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
基準日	定時株主総会：期末配当：毎年12月31日 中間配当：毎年6月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 http://www.fujihensokuki.co.jp/kessan/
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

●「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことが出来ます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましては、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は、大切に保管してください。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収額の計算は証券会社等で行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。



<http://www.fujihensokuki.co.jp/>



JQA-EM5813
美濃工場



JQA-QM6304
(2008年版)



本株主通達は、環境保全のため「植物油インキ」で印刷しています。